

一般質問

小田 貞利 議員

東南海、南海地震の対応を問う
港の維持管理は？



問 本町では、東南海、南海地震防災対策推進地域の指定を受けているが、避難所や、要援護者への対応が不十分ではないか。

答 山口県総合防災訓練や防災セミナーを開催し、防災意識の向上に努めている。日ごろの防災対策を万全にすることで、被害を最小限に抑える事ができ、今後もなお一層防災対策について住民の皆さんに周知徹底を図りたい。要援護者に対する支援については、今後、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を参考にして、社会福祉協議会等と協議をし、支援者等の育成を計り、要援護者対策に取り組んで行く。

問 本町では、多くの漁港、港湾があ

るが、その多くは川からの土砂や海流による砂で浅くなり船舶の



港湾内に堆積する砂

停泊、航行に支障をきたしている。町は現状を認識し、対応を考えているのか。

答 船舶の停泊や航行に支障をきたすということで浚渫^{しゅんせつ}の要望があった箇所については、堆積状況を確認し、予算の中で、他の補修工事等との緊急度も考慮しながら、対応する。港湾については県へ要望する。

問 年2ヶ所程度の浚渫^{しゅんせつ}では、おいつかない。砂利採取業者を利用し、予算をかけないで浚渫する方法はとれないか。

答 法的な問題もあるので、県と協議を進めてゆきたい。



委員会報告 (平成17年度決算審査)

総務文教常任委員会

どうなる 学校統合

9月11日、委員10名出席のもと、議案の本委員会所管事項全般にわたり、執行部より説明を求め、質疑を行い、十分な審議の結果、全員賛成で認定すべきものと決定した。

主な審議事項は、教育委員会関係では、耐震強度診断での不適格校の対応について、どうするのかとの質問に、昭和56年以前の建物については、改築か耐震改修のいずれかを行う必要がある。国の方針は、改築より耐震補強工法でという方向性であるとの回答であった。文化を高



委員長
土手正喜

める会の今後の方針については、18年度から本町で1本化し文化振興会を設立し、構成委員は旧町より各4名を予定しているとの答え。

消防費では、消防団員制度を将来的にどう考えているかの間に、総務省は消防団員を増やすよう進めている。婦人の消防団への入団にも力を入れている。本町に於いては972名の定員があり、女性消防団は現在数名いるが、今のところ定員の増加は考えていないとの答え。

税務課関係では、整理組合がなくなり、徴収率が下がるのではないかと、との質疑があった。

総合支所関係では、各支所の維持管理費において、空調機器とビル管理の委託料が高額になっているが、軽減策を考えているかとの問いに、委託業者を全て調査し、軽減を各支所にお願いしているとの答え。

その他、町営駐車場及び、交通災害共済について等の質疑があった。